

新型コロナウイルス・緊急事態宣言・蔓延防止等重点措置の発令にかかる 付帯調査 令和3年 7月～9月期 景気動向調査 付帯調査 報告書

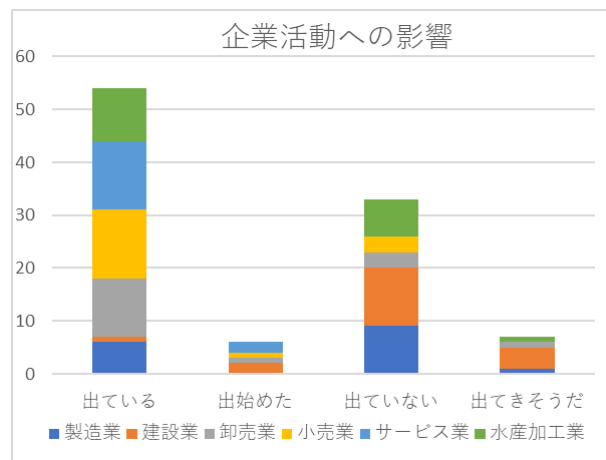
8月20日から宮城県に蔓延防止等重点措置、8月27日からは緊急事態宣言が発令されたことに係る経済状況の実態を把握するため、事業活動への影響や変化などについて、景気動向調査の付帯調査を実施した。

【付帯調査結果】

① 休業・時短要請の前と比べた、企業活動への影響について

○企業活動への影響について

問1 影響	回答協力	影響			
		出ている	出始めた	出ていない	出てきそう
1 製造業	17	6 35.3%	0 0.0%	9 52.9%	1 5.9%
2 建設業	18	1 5.6%	2 11.1%	11 61.1%	4 22.2%
3 卸売業	18	11 61.1%	1 5.6%	3 16.7%	1 5.6%
4 小売業	17	13 76.5%	1 5.9%	3 17.6%	0 0.0%
5 サービス業	15	13 86.7%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%
6 水産加工業	18	10 55.6%	0 0.0%	7 38.9%	1 5.6%
合計	103	54 52.4%	6 5.8%	33 32.0%	7 6.8%



・企業活動の影響について、103事業所のうち54事業所(52.4%)が「影響が出ている」と回答し、「影響が出ていない」が33事業所(32.0%)、「影響が出てきそう」が7事業所(6.8%)、「影響が出始めた」が6事業所(5.8%)となった。

・特にサービス業、小売業、卸売業で影響が大きく、サービス業15事業所中13事業所(86.7%)、小売業17事業所中13事業所(76.5%)、卸売業18事業所中11事業所(61.1%)を占めた。

・【その他】原因と思われる内容(自由記述)

【製造業】

- ・大手パーツメーカーが減産体制になり、部品の入荷が遅い。パーツメーカーの手違いが多い。たぶん在宅勤務等でコミュニケーションが不足しているのだろう。
- ・売上、粗利の低下。
- ・各種イベントの中止、取引先休業等による受注減。
- ・取引先の休業により打合せが出来ない。
- ・電話注文が多い為。
- ・出張時の心配。
- ・材料費の高騰。

【建設業】

- ・新型コロナの影響により顧客の設備投資意欲の減少。
- ・顧客が発注を控えてきそう。
- ・人員不足。
- ・魚消費の落ち込みで単価が下がると、工事を減らす漁船も出てくる。

【卸売業】

- ・既存の販売先への納品ができているため。
- ・飲食関係取引先の売上減少。
- ・飲食店の時短要請で売上の減少が続いています。市外の道の駅や高速のパーキングのお土産店も同様です。
- ・観光客などの人流が減り、売上減少。
- ・飲食店の時短・休業による受注の減少。
- ・人流の減少による売上不足。
- ・得意先の客足減少による売上減。
- ・飲食店の休業による需要減。
- ・飲食店の休業。

【小売業】

- ・需要の停滞。
- ・時短はしていないが、来客数が減った。特に土日の減少幅が大きい。
- ・コロナ感染への警戒感が増すことによって、文化・生活イベントが中止され、外出機会減少・購買意欲減少につながっているため。

【サービス業】

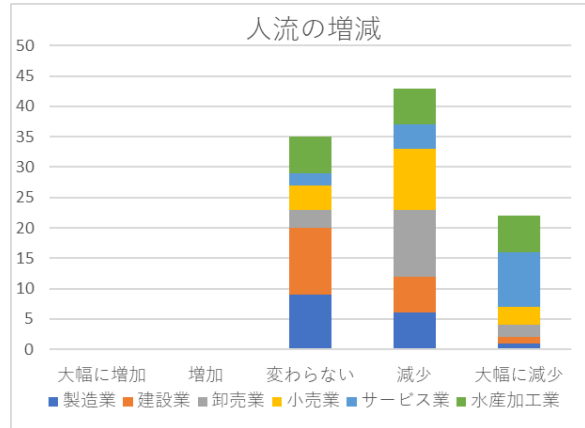
- ・全て。
- ・感染拡大による外出の減少。
- ・参列者の減少。時短営業による宴会等の売上の減少。
- ・旅行客の激減。
- ・客足の減少。
- ・市内感染者急増。
- ・コロナ禍の中旅行・出張がほぼ需要が無い。

【水産加工業】

- ・飲食店の売上減少。
- ・外食需要の減少。
- ・学校等が休校、リモートになった為売上が減っている。
- ・飲食店の動向による。
- ・主たる取引先がスーパーマーケット。
- ・飲食店の休業。
- ・製造商品が食品で自粛対象ではないから。
- ・緊急事態宣言により、人の移動が制限され宿泊客のキャンセルが発生した。
- ・店舗の集客が無い。
- ・物販部門の海の市内の店舗の売上減少。
- ・顧客との面談機会の減少による販売機会損失。
- ・飲食店の休業。

○人流（顧客の接触機会等）の増減について

問1 影響	回答協力	人流				
		大幅に増加	増加	変わらない	減少	大幅に減少
1 製造業	17	0 0.0%	0 0.0%	9 52.9%	6 35.3%	1 5.9%
2 建設業	18	0 0.0%	0 0.0%	11 61.1%	6 33.3%	1 5.6%
3 卸売業	18	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	11 61.1%	2 11.1%
4 小売業	17	0 0.0%	0 0.0%	4 23.5%	10 58.8%	3 17.6%
5 サービス業	15	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	4 26.7%	9 60.0%
6 水産加工業	18	0 0.0%	0 0.0%	6 33.3%	6 33.3%	6 33.3%
合計	103	0 0.0%	0 0.0%	35 34.0%	43 41.7%	22 21.4%



・人流の増減について、103事業所のうち43事業所（41.7%）が「減少」と回答し、「変わらない」が35事業所（34.0%）、「大幅減少」が22事業所（21.4%）となった。

・特にサービス業は「大幅に減少」が15事業所中9事業所（60.0%）を占め、「減少」は卸売業、小売業が多く、卸売業が18事業所中11事業所（61.1%）、小売業が17事業所中10事業所（58.8%）を占めた。

・「変わらない」の回答は建設業、製造業が多く、建設業が18事業所中11事業所（61.1%）、製造業が17事業所中9事業所（52.9%）となった。

・【その他】原因と思われる内容（自由記述）

【製造業】

- ・営業活動等一部自粛。
- ・リモートの利用などで直接の面会を極力おさえた工夫を行っている。
- ・コロナによる接触機会の中止の為。
- ・コロナを気にしている顧客があまりいないから。
- ・外出機会の減少。
- ・県をまたいでの外出禁止。
- ・必要性・緊急性を要さない来訪について多くの取引先が自制している為。

【建設業】

- ・自分自身が陽性リスクがあるかもしれないと思う不安から。
- ・取引先がほとんど固定されており、以前とほとんど変化がない。

【卸売業】

- ・取引先との商談についても、直接的な対面でなく、電話やメール等に切り替わっているため。
- ・コロナウイルスの怖さのせいか、家族連れ（子どもたち）の姿が以前より減少しています。また、遠方からくるお客様も減っています。
- ・外出を避ける傾向があるため。
- ・自粛により顧客、取引先ともに接触機会が減少。
- ・売上頻度の減少。

【小売業】

- ・外出自粛。
- ・外出する機会が減った。ファミリー層の来客率が減少した。
- ・コロナ感染への警戒感が増すことによって外出機会が減少している。

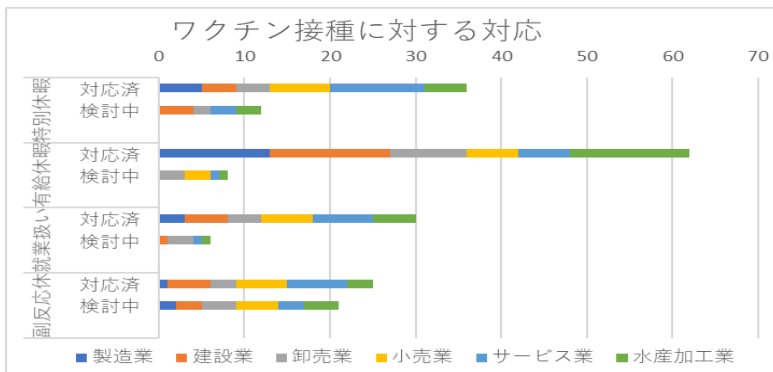
【サービス業】

- ・ 参列者の減少。時短営業による宴会等の売上の減少。
- ・ 感染防止の為。
- ・ 特殊技術は時間がかかる為、減少。
- ・ コロナ感染。

【水産加工業】

- ・ 引き続き、来客及び出張を控えている。
- ・ 要請前より人との接触は減らしていた。
- ・ 会社方針で来客が減っている。
- ・ 感染防止のため。
- ・ 営業活動などの自粛。
- ・ コロナ感染者の拡大。
- ・ コロナ感染。
- ・ 感染拡大地域との往来を避けたため。
- ・ 緊急事態宣言下区域への訪問自粛。

② 従業員の新型コロナウイルスのワクチン接種の対応について



※ 「対応済」「検討中」「未定」の全てに記入頂いた方、「対応済」を中心に未回答枠のある方もあったため、「対応済」および「検討中」の数のみ抽出し、比較をしております。

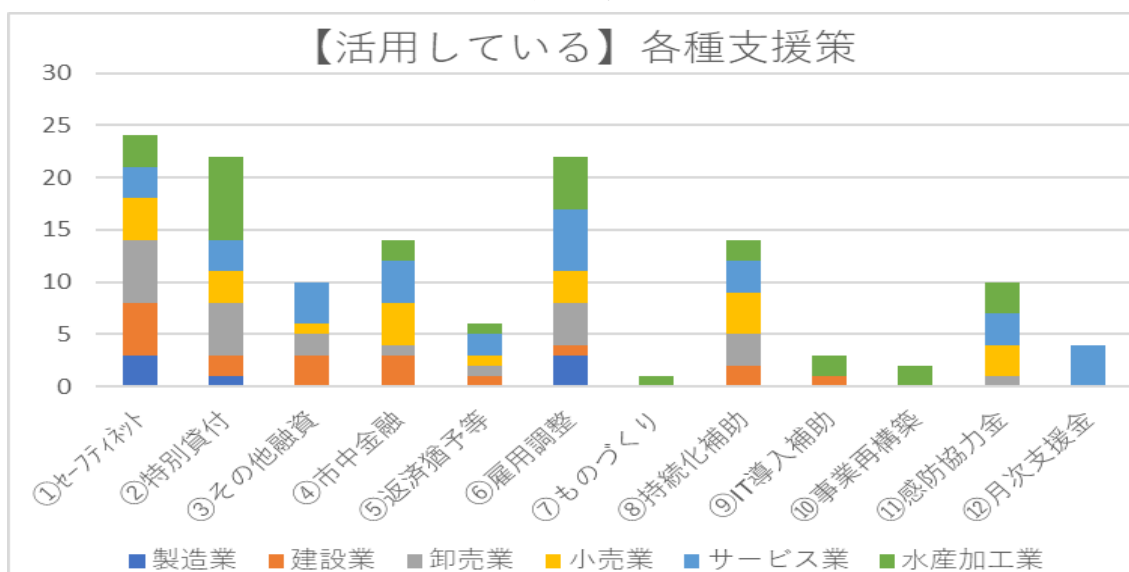
問2 ワクチン接種の対応	回答協力	特別休暇			有給休暇			就業扱い			副反応休暇			
		対応済	検討中	未定	対応済	検討中	未定	対応済	検討中	未定	対応済	検討中	未定	
1	製造業	17	5	0	10	13	0	0	3	0	10	1	2	12
			29.4%	0.0%	58.8%	76.5%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	58.8%	5.9%	11.8%	70.6%
2	建設業	18	4	4	4	14	0	3	5	1	6	5	3	6
			22.2%	22.2%	22.2%	77.8%	0.0%	16.7%	27.8%	5.6%	33.3%	27.8%	16.7%	33.3%
3	卸売業	18	4	2	6	9	3	3	4	3	6	3	4	7
			22.2%	11.1%	33.3%	50.0%	16.7%	16.7%	22.2%	16.7%	33.3%	16.7%	22.2%	38.9%
4	小売業	17	7	0	4	6	3	3	6	0	5	6	5	3
			41.2%	0.0%	23.5%	35.3%	17.6%	17.6%	35.3%	0.0%	29.4%	35.3%	29.4%	17.6%
5	サービス業	15	11	3	1	6	1	2	7	1	2	7	3	2
			73.3%	20.0%	6.7%	40.0%	6.7%	13.3%	46.7%	6.7%	13.3%	46.7%	20.0%	13.3%
6	水産加工業	18	5	3	8	14	1	3	5	1	9	3	4	10
			27.8%	16.7%	44.4%	77.8%	5.6%	16.7%	27.8%	5.6%	50.0%	16.7%	22.2%	55.6%
合計		103	36	12	33	62	8	14	30	6	38	25	21	40
			35.0%	11.7%	32.0%	60.2%	7.8%	13.6%	29.1%	5.8%	36.9%	24.3%	20.4%	38.8%

・ ワクチン接種の対応について、103事業所のうち、特別休暇の「対応済」が36事業所（35.0%）、「検討中」が12事業所（11.7%）、有給休暇の「対応済」が62事業所（60.2%）、「検討中」が8事業所（7.8%）、就業扱いとする「対応済」が30事業所（29.1%）、「検討中」が6事業所（5.8%）となっており、複数回答のため重複がありながらも、最も高い「有給休暇として対応済」でも60.2%と多くの事業所でワクチン接種への対応を行っていることが伺える。

・ 副反応休暇への対応については、103事業所のうち、対応済が25事業所（24.3%）、検討中が21事業所（20.4%）となった。

③ 新型コロナウイルス感染拡大に関連した各種支援施策に関する制度活用について

○既に活用している、活用したことがある支援施策

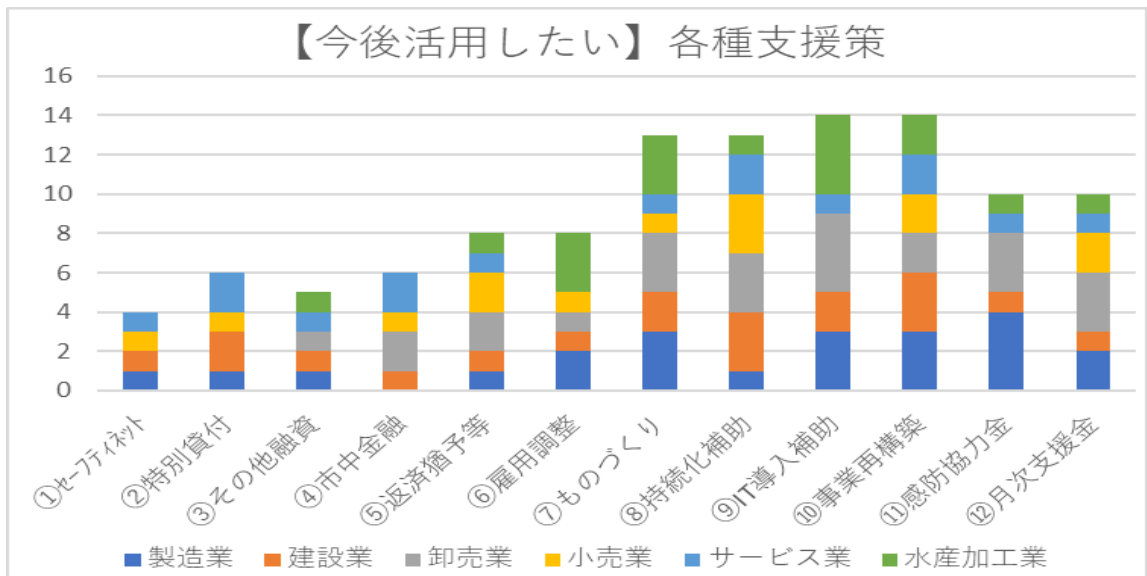


問3 各種支援施策	回答協力	①セーフティネット保証	②コロナウイルス感染症特別貸付	③その他、コロナ対策系融資	④市中金融機関からの融資	⑤返済猶予等の既往債務の条件変更	⑥雇用調整助成金	⑦ものづくり補助金	⑧小規模事業者持続化補助金	⑨IT導入補助金	⑩事業再構築補助金	⑪感染防止等の協力金	⑫一時/月次支援金
		活用済	活用済	活用済	活用済	活用済	活用済	活用済	活用済	活用済	活用済	活用済	活用済
1 製造業	17	3 17.6%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
2 建設業	18	5 27.8%	2 11.1%	3 16.7%	3 16.7%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3 卸売業	18	6 33.3%	5 27.8%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%	4 22.2%	0 0.0%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%
4 小売業	17	4 23.5%	3 17.6%	1 5.9%	4 23.5%	1 5.9%	3 17.6%	0 0.0%	4 23.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	0 0.0%
5 サービス業	15	3 20.0%	3 20.0%	4 26.7%	4 26.7%	2 13.3%	6 40.0%	0 0.0%	3 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 20.0%	4 26.7%
6 水産加工業	18	3 16.7%	8 44.4%	0 0.0%	2 11.1%	1 5.6%	5 27.8%	1 5.6%	2 11.1%	2 11.1%	2 11.1%	3 16.7%	0 0.0%
合計	103	24 23.3%	22 21.4%	10 9.7%	14 13.6%	6 5.8%	22 21.4%	1 1.0%	14 13.6%	3 2.9%	2 1.9%	10 9.7%	4 3.9%

・既に活用している支援施策については、「①セーフティネット保証」が103事業所中24事業所(23.3%)と最も高く、「②コロナウイルス感染症特別貸付」「⑥雇用調整助成金」がともに22事業所(21.4%)と続いた。

・「②コロナウイルス感染症特別貸付」と回答したのは、特に水産加工業で多く、18事業所中8事業所(44.4%)となり、「⑥雇用調整助成金」はサービス業で多く、15事業所中6事業所(40.0%)を占めた。

○今後活用したい支援施策



問3 各種支援施策	回答協力	①セーフティネット保証	②コロナウイルス感染症特別貸付	③その他、コロナ対策系融資	④市中金融機関からの融資	⑤返済猶予等の既往債務の条件変更	⑥雇用調整助成金	⑦ものづくり補助金	⑧小規模事業者持続化補助金	⑨IT導入補助金	⑩事業再構築補助金	⑪感染防止等の協力金	⑫一時/月次支援金
		活用したい	活用したい	活用したい	活用したい	活用したい	活用したい	活用したい	活用したい	活用したい	活用したい	活用したい	活用したい
1 製造業	17	1 5.9%	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	2 11.8%	3 17.6%	1 5.9%	3 17.6%	3 17.6%	4 23.5%	2 11.8%
2 建設業	18	1 5.6%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.6%	2 11.1%	3 16.7%	2 11.1%	3 16.7%	1 5.6%	1 5.6%
3 卸売業	18	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%	2 11.1%	1 5.6%	3 16.7%	3 16.7%	4 22.2%	2 11.1%	3 16.7%	3 16.7%
4 小売業	17	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	2 11.8%	1 5.9%	1 5.9%	3 17.6%	0 0.0%	2 11.8%	0 0.0%	2 11.8%
5 サービス業	15	1 6.7%	2 13.3%	1 6.7%	2 13.3%	1 6.7%	0 0.0%	1 6.7%	2 13.3%	1 6.7%	2 13.3%	1 6.7%	1 6.7%
6 水産加工業	18	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	3 16.7%	3 16.7%	1 5.6%	4 22.2%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%
合計	103	4 3.9%	6 5.8%	5 4.9%	6 5.8%	8 7.8%	8 7.8%	13 12.6%	13 12.6%	14 13.6%	14 13.6%	10 9.7%	10 9.7%

・今後活用したい支援施策については、「⑨IT 導入補助金」と「⑩事業再構築補助金」がともに 14 事業所 (13.6%) と最も高く、次いで「⑦ものづくり補助金」「⑧小規模事業者持続化補助金」がともに 13 事業所 (12.6%) と続いた。

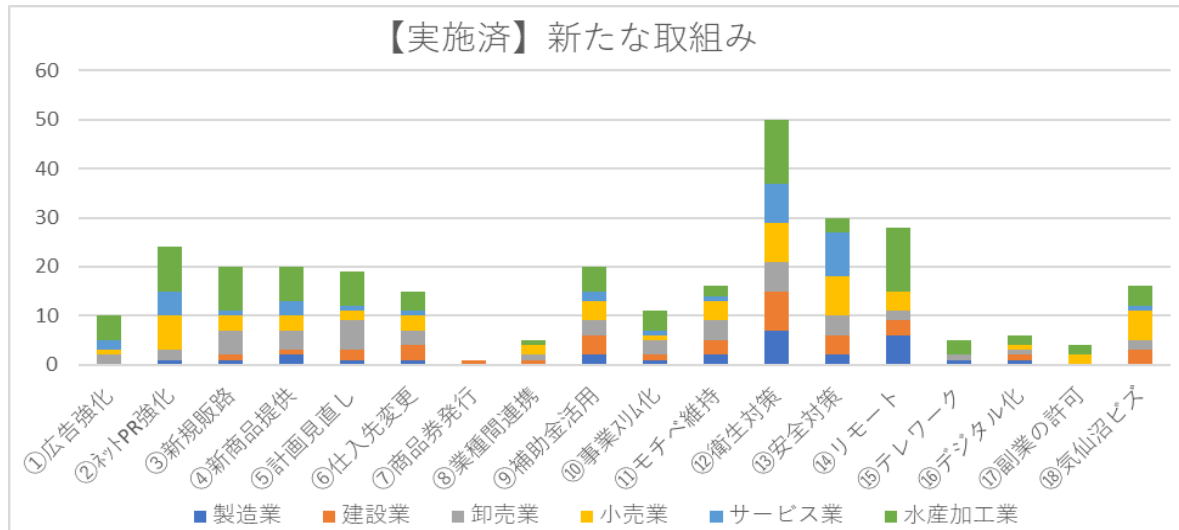
・「⑨IT 導入補助金」と回答したのは、特に、卸売業・水産加工業で多く、ともに 18 事業所中 4 事業所 (22.2%) を占めた。

○【その他】その他、活用している/今後活用したい支援施策 (自由記述)

- ・家賃支援給付金、持続化給付金
- ・飲食店関連事業支援金の拡充
- ・公平な制度設計をお願いしたい
- ・家賃保証
- ・事業継続支援金を活用した。

④ 新型コロナウイルスの影響による生活様式の変更や、経済環境の変化に伴い、
新たに取り組んでいる事業について

○既に実施済の新たな取組



問4 新たな取組み	回答協力	①広告強化	②ネットPR強化	③新規販路の開拓	④新商品、新サービスの提供	⑤計画見直し	⑥仕入先変更	⑦商品券発行	⑧業種間連携	⑨補助金活用	⑩事業リム化	⑪モチベ維持	⑫衛生対策	⑬安全対策	⑭リモート	⑮テレワーク	⑯デジタル化	⑰副業の許可、実施	⑱気仙沼ビジネス	
		取組済	取組済	取組済	取組済	取組済	取組済	取組済	取組済	取組済	取組済	取組済	取組済	取組済	取組済	取組済	取組済	取組済	取組済	取組済
1	製造業	17	0	1	1	2	1	1	0	0	2	1	2	7	2	6	1	1	0	0
2	建設業	18	0	0	1	1	2	3	1	1	4	1	3	8	4	3	0	1	0	3
3	卸売業	18	2	2	5	4	6	3	0	1	3	3	4	6	4	2	1	1	0	2
4	小売業	17	1	7	3	3	2	3	0	2	4	1	4	8	8	4	0	1	2	6
5	サービス業	15	2	5	1	3	1	1	0	0	2	1	1	8	9	0	0	0	0	1
6	水産加工業	18	5	9	9	7	7	4	0	1	5	4	2	13	3	13	3	2	2	4
合計		103	10	24	20	20	19	15	1	5	20	11	16	50	30	28	5	6	4	16
			9.7%	23.3%	19.4%	19.4%	18.4%	14.6%	1.0%	4.9%	19.4%	10.7%	15.5%	48.5%	29.1%	27.2%	4.9%	5.8%	3.9%	15.5%

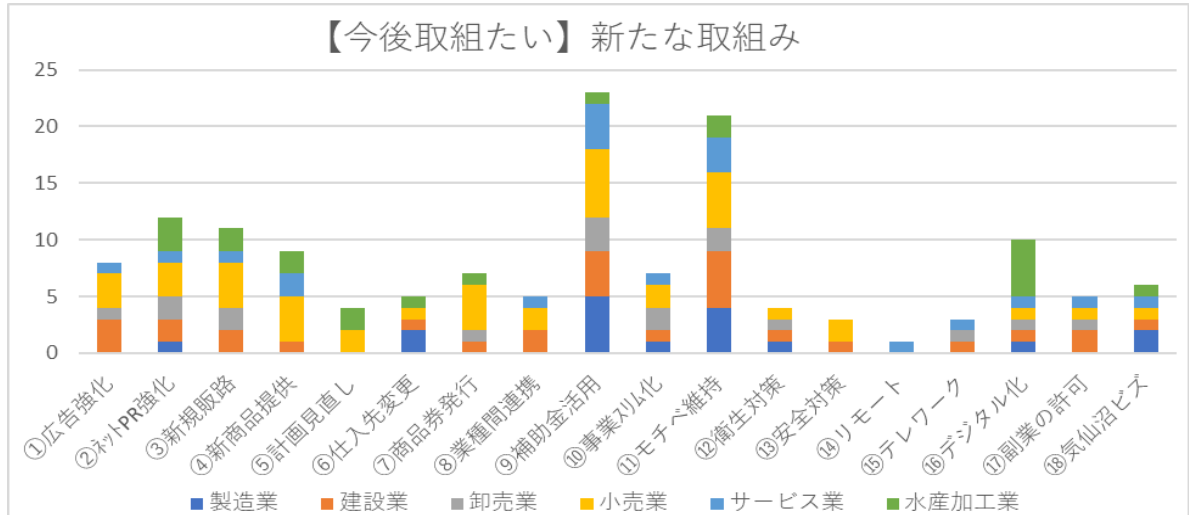
・新たにに取り組んでいる事業については、「⑫衛生対策の強化」が103事業所中50事業所（48.5%）と最も高く、次いで「⑬店舗でのお客様の安全対策」が30事業所（29.1%）、「⑭リモート会議の実施」が28事業所（27.2%）と続いた。

・「⑫衛生対策の強化」と回答したのは、特に水産加工業が多く、18事業所中13事業所（72.2%）を占めた。

・「⑬店舗でのお客様の安全対策」と回答したのは、特にサービス業が多く、15事業所中9事業所（60.0%）を占めた。

・「⑭リモート会議の実施」と回答したのは、特に水産加工業が多く、18事業所中13事業所（72.2%）を占めた。

○今後取組みたい、新たな取組



問4 新たな取組み	回答数	取組たい																	
		①広告強化	②ネットPR強化	③新規販路	④新商品提供	⑤計画見直し	⑥仕入先変更	⑦商品券発行	⑧業種間連携	⑨補助金活用	⑩事業リム化	⑪モチベーション維持	⑫衛生対策	⑬安全対策	⑭リモート	⑮テレワーク	⑯デジタル化	⑰副業の許可	⑱気仙沼ビジネス
1 製造業	17	0	1	0	0	0	2	0	0	5	1	4	1	0	0	0	1	0	2
		0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	29.4%	5.9%	23.5%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	11.8%
2 建設業	18	3	2	2	1	0	1	1	2	4	1	5	1	1	0	1	1	2	1
		16.7%	11.1%	11.1%	5.6%	0.0%	5.6%	5.6%	11.1%	22.2%	5.6%	27.8%	5.6%	5.6%	0.0%	5.6%	5.6%	11.1%	5.6%
3 卸売業	18	1	2	2	0	0	0	1	0	3	2	2	1	0	0	1	1	1	0
		5.6%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	16.7%	11.1%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	5.6%	0.0%
4 小売業	17	3	3	4	4	2	1	4	2	6	2	5	1	2	0	0	1	1	1
		17.6%	17.6%	23.5%	23.5%	11.8%	5.9%	23.5%	11.8%	35.3%	11.8%	29.4%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	5.9%
5 サービス業	15	1	1	1	2	0	0	0	1	4	1	3	0	0	1	1	1	1	1
		6.7%	6.7%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	26.7%	6.7%	20.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%
6 水産加工業	18	0	3	2	2	2	1	1	0	1	0	2	0	0	0	0	5	0	1
		0.0%	16.7%	11.1%	11.1%	11.1%	5.6%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.8%	0.0%	5.6%
合計	103	8	12	11	9	4	5	7	5	23	7	21	4	3	1	3	10	5	6
		7.8%	11.7%	10.7%	8.7%	3.9%	4.9%	6.8%	4.9%	22.3%	6.8%	20.4%	3.9%	2.9%	1.0%	2.9%	9.7%	4.9%	5.8%

・今後取組みたい新たな取組は、「⑨補助金、助成金等の新規活用」が23事業所（22.3%）と最も高く、次いで「⑩従業員モチベーションの維持、強化」が21事業所（20.4%）と続いた。

・「⑨補助金、助成金等の新規活用」と回答したのは、小売業・製造業・サービス業で多く、小売業17事業所中6事業所（35.3%）、製造業17事業所中5事業所（29.4%）、サービス業15事業所中4事業所（26.7%）を占めた。

・「⑩従業員モチベーションの維持、強化」と回答したのは、小売業・建設業・製造業で多く、小売業17事業所中5事業所（29.4%）、建設業18事業所中5事業所（27.8%）、製造業17事業所中4事業所（23.5%）を占めた。

○【その他】その他、実施および検討している新たな取組み（自由記述）

- ・新規事業へのチャレンジ、小規模 M&A
- ・東京支店再開に向け検討中